

令和2年度普通交付税等の算定状況（高知県分）等について

1 算定状況

(1) 決定額

ア 普通交付税

173,743百万円

(前年度比 +2.6% (4,409百万円)、全国道府県 +3.9%)

※「全国道府県」は、東京都を除く道府県の合計。以下同じ。

イ 臨時財政対策債

13,146百万円

(前年度比 △9.2% (△1,325百万円)、全国道府県 △3.6%)

ウ 普通交付税+臨時財政対策債

186,889百万円

(前年度比 +1.7% (3,084百万円)、全国道府県 +2.5%)

(2) 基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）

252,832百万円

(前年度比 +2.0% (5,024百万円)、全国道府県 +1.8%)

(3) 基準財政収入額

65,821百万円

(前年度比 +3.2% (2,023百万円)、全国道府県 +1.3%)

2 今年度の算定結果の特徴

○ 普通交付税と臨時財政対策債の合計は1,868.89億円で、前年より約30.8億円（1.7%）増加し、県の令和2年度当初予算を約6.8億円上回った。

○ 需要面では主に以下の理由により増減。

① 「地域社会再生事業費」の創設（人口1人当たりの算定額は全国3位）

約53.4億円

② 単位費用（※）等の増額により、以下の経費が主に増額。

・ 社会福祉費（保育の無償化に要する経費追加等）

約11.2億円

・ 高齢者保健福祉費（65歳以上人口）（介護保険の低所得者軽減に伴う増加等）

約7.7億円

・ 高齢者保健福祉費（75歳以上人口）（後期高齢者医療制度の保険料軽減適用者数の反映等）

約4.3億円

※単位費用・・・地方団体が標準的な水準の行政を行うために必要となる単価を項目ごとに国が定めたもの。

③ 砂防基礎調査における算定方法の変更等により、河川費が減額。 約△5.4億円

④ 単位費用や測定単位（※）の減額等により、以下の経費が主に減額。

・ 小学校費（単位費用（給与費）の減額、測定単位（教職員数）の減少による）

約△3.7億円

・ 中学校費（単位費用（給与費）の減額、測定単位（教職員数）の減少による）

約△4.7億円

※測定単位・・・人口や児童・生徒数等、各行政の経費増減に影響を与える指標。

- 臨時費目（「地域の元気創造事業費」「人口減少等特別対策事業費」）の人口1人当たりの算定額は、それぞれ全国2位、全国1位。
- 収入面では、消費税の税率引き上げ等の要因により増額。

【基準財政需要額】

・ 社会福祉費の増（単位費用の増等）	+	1, 123百万円
・ 高齢者保健福祉費の増（65歳以上）（単位費用の増等）		
	+	767百万円
・ 高齢者保健福祉費の増（75歳以上） （後期高齢者医療制度の保険料軽減適用者数の反映等）		
	+	426百万円
・ 河川費の減（砂防基礎調査における算定方法の変更等）	△	536百万円
・ 小学校費の減（単位費用・測定単位の減）	△	368百万円
・ 中学校費の減（単位費用・測定単位の減）	△	475百万円

【基準財政収入額】

・ 地方消費税（譲渡割・貨物割）の増	+	2, 239百万円
・ 県民税（所得割）の増	+	338百万円
・ 特別法人事業譲与税（（旧）地方法人特別譲与税との比較）		
	+	464百万円
・ 事業税（法人）の減	△	635百万円
・ 県民税（法人税割）の減	△	338百万円

<参考：臨時費目>

- 「地域の元気創造事業費」は、各地方公共団体の行革努力や地域経済活性化の成果を反映して算定。
- 「人口減少等特別対策事業費」は、まち・ひと・しごと創生の「取組の必要度」や「取組の成果」を反映して算定。

団体別	地域の元気創造事業費	人口減少等特別対策事業費
道府県分算定額	975億円程度	2,000億円程度
本県算定額	20.6億円 (人口1人当たり算定額 全国第2位)	42.2億円 (人口1人当たり算定額 全国第1位)
市町村分	2,925億円程度	4,000億円程度

(問い合わせ先)

高知県総務部財政課（一般財源グループ）

担当：鋤本、島村、吉本（電話：823-9303）

普通交付税等の推移

	全国 (単位:億円)			高知県 (単位:百万円)			全国の増減率 (%)			高知県の増減率 (%)			高知県のシェア (%)		
	普通交付税	臨時財政対策債	計	普通交付税	臨時財政対策債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計
H10	168,433		168,433	198,619		198,619	4.6		4.6	2.2		2.2	1.2		1.2
H11	196,124		196,124	211,869		211,869	16.4		16.4	6.7		6.7	1.1		1.1
H12	204,659		204,659	219,524		219,524	4.4		4.4	3.6		3.6	1.1		1.1
H13	191,288	14,488	205,776	206,337	11,328	217,665	△ 6.5	皆増	0.5	△ 6.0	皆増	△ 0.8	1.1	0.8	1.1
H14	183,722	32,261	215,983	197,762	25,609	223,371	△ 4.0	122.7	5.0	△ 4.2	126.1	2.6	1.1	0.8	1.0
H15	169,855	58,696	228,551	175,998	44,186	220,184	△ 7.5	81.9	5.8	△ 11.0	72.5	△ 1.4	1.0	0.8	1.0
H16	159,368	41,905	201,273	166,015	31,791	197,806	△ 6.2	△ 28.6	△ 11.9	△ 5.7	△ 28.1	△ 10.2	1.0	0.8	1.0
H17	159,447	32,236	191,683	169,645	24,422	194,066		△ 23.1	△ 4.8	2.2	△ 23.2	△ 1.9	1.1	0.8	1.0
H18	150,408	29,072	179,480	168,600	22,010	190,610	△ 5.7	△ 9.8	△ 6.4	△ 0.6	△ 9.9	△ 1.8	1.1	0.8	1.1
H19	142,903	26,300	169,203	168,179	19,912	188,091	△ 5.0	△ 9.5	△ 5.7	△ 0.2	△ 9.5	△ 1.3	1.2	0.8	1.1
H20	144,816	28,332	173,148	168,229	24,251	192,480	1.3	7.7	2.3		21.8	2.3	1.2	0.9	1.1
H21	148,710	51,486	200,196	153,830	48,991	202,821	2.7	81.7	15.6	△ 8.6	102.0	5.4	1.0	1.0	1.0
H22	161,617	77,069	238,686	164,204	53,654	217,858	8.7	49.7	19.2	6.7	9.5	7.4	1.0	0.7	0.9
H23	164,191	61,593	225,784	172,173	37,441	209,614	1.6	△ 20.1	△ 5.4	4.9	△ 30.2	△ 3.8	1.0	0.6	0.9
H24	164,073	61,333	225,406	172,337	33,733	206,070	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2	0.1	△ 9.9	△ 1.7	1.1	0.5	0.9
H25	160,387	62,132	222,519	171,095	33,537	204,632	△ 2.2	1.3	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.7	1.1	0.5	0.9
H26	158,724	55,952	214,676	172,293	28,651	200,943	△ 1.0	△ 9.9	△ 3.5	0.7	△ 14.6	△ 1.8	1.1	0.5	0.9
H27	157,495	45,250	202,745	172,016	25,462	197,212	△ 0.8	△ 19.1	△ 5.6	△ 0.2	△ 11.1	△ 1.9	1.1	0.6	1.0
H28	156,983	37,880	194,863	171,692	20,321	192,013	△ 0.3	△ 16.3	△ 3.9	△ 0.2	△ 20.2	△ 2.6	1.1	0.5	1.0
H29	153,501	40,452	193,953	168,757	20,187	188,944	△ 2.2	6.8	△ 0.5	△ 1.7	△ 0.7	△ 1.6	1.1	0.5	1.0
H30	150,480	39,865	190,345	168,546	19,020	187,567	△ 2.0	△ 1.5	△ 1.9	△ 1.8	△ 5.8	△ 0.7	1.1	0.5	1.0
R1	152,101	32,568	184,669	169,334	14,471	183,805	1.1	△ 18.3	△ 3.0	0.5	△ 23.9	△ 2.0	1.1	0.4	1.0
R2	155,926	31,398	187,324	173,743	13,146	186,889	2.5	△ 3.6	1.4	2.6	△ 9.2	1.7	1.1	0.4	1.0

(注1)全国は、市町村分を含む。
(注2)R1までの金額は、最終交付ベース。

普通交付税＋臨時財政対策債の推移

